
18歳選挙の風景

—投票行動分析を通して見る本学1年生の政治認識について—

The Post Voting-Age-Reform Electoral Scene

—Political Awareness Among Sugiyama Women's University First-year Students
As Seen From Their "Voting Behavior Questionnaire" Responses—

脇 田 泰 子

1. はじめに

平成27年6月、改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられた。これにより、18歳から19歳の約240万人が70年ぶりに新たな有権者の仲間入りを果たした¹⁾。東海地方では、平成28年7月10日の第24回参議院議員通常選挙(以下、「参院選」という)から適用されることとなった。

この年齢層は、既に社会人として働く若者を除くと、高等学校の生徒、大学生、専門学校生がほとんどだ。文部科学省は、総務省との連携により『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』という副教材を作成して高校生に配付し、政治的教養を育む主権者教育を新たに始める取り組みを提唱し、高校の場を通じて実施させてきている。しかし、それと同時に、学校現場が教育における「政治的中立性」の確保を強調することが、逆に高校生の政治活動を制限することにならないかという問題も浮上した。この二律背反ともいえる動きの背景には、政治教育について謳った教育基本法第14条の存在

がある²⁾。

さらに、同じ18歳であるにもかかわらず、このような教材が高校生以外に配付されないことは、公平性という点からも問題があるといえる。このように考える根拠として、今回の参院選の投票率を挙げることができる。総務省の全数調査によると18歳が51.28%、19歳が42.30%で、18歳と19歳を合わせた投票率は45.45%となっている³⁾。総務省の同じ調査で1992年以降、同じ参院選での20歳代の投票率が20～30%台であることも考え合わせると、高校で主権者教育を受ける機会の多い18歳と、それ以外の大学生、そして社会人も多い19歳との間で今回付いた9ポイント近い差は、決して少ないものではない。

このように今回の参院選では、同じ18歳であっても高校生以外が空白域に置き去りにされた感が否めない。それでは、18歳の大学生を抱える大学ではどのような取り組みが行われたのだろうか。たとえば、関東学院大学(神奈川・横浜市)では政治参加の重要性を学生に伝えることを目的に、平成28年度新入生約2,850人を対象に全員履修のキャリアデザイン科目で、公益財団法人・明るい選挙推進協会の協力を得て講義1回を主権者教育に充て、投票に向けた情報収集方法や選挙の

意義、投票率の現状などについて取り上げた⁴⁾。東海地方では、名古屋市選挙管理委員会（以下、「選管」という）が新有権者向けに啓発キャパンを発足させ、「名古屋おもてなし武将隊」や名古屋・大須のご当地アイドルが名城大学を訪れ、模擬投票や記念撮影などを実施した⁵⁾が、選挙権年齢引き下げの背景や意味、さらに踏み込んだ主権者教育に関しては、それぞれの大学独自の趣向に任せられた。

そのような中、本学・文化情報学部ではメディア情報学科1年生前期必修「ジャーナリズム論」（履修生計125名うちメディア情報学科生122名、文化情報学科生3名）の平成28年6月22日の授業で「番外編～ジャーナリズムと少年・改正公選法～」と題して、参院選の概要や選挙権年齢引き下げの要点とそれに至る経緯、期日前投票と不在者投票の違いなどについて、初めて取り上げることにした。「番外編」としたのは、シラバスに予め記載がないためである。また、副題に少年と入れたのは、テーマとなる18歳という年齢を意識し、法律における「少年」の定義や、対象年齢の異なりに応じて児童・子ども・青少年と呼称を言い分ける事実が存すること⁶⁾を理解したうえで、その次の回に「少年法と少年犯罪」について学ぶ下準備の意味合いも兼ねてのことである。

以下、授業の概要に加え、学生への質問と回答、さらに選挙後に実施したアンケート結果をもとに、本講義履修者（18歳83名、19歳37名、20歳3名、21歳2名）の大半が初めて臨んだ選挙を機に、本学部の女子大学生の政治の見方、それに対する考え方がどのようなものであったかという実態を明らかにする。

2. 「ジャーナリズム論・改正公選法」の授業実施

授業は参院選公示日の6月22日に行った。以下は、要点を穴埋め方式にした配付プリントの抜粋

である。参議院の議員定数が242人で3年ごとにその半数が改選される仕組みについては中学の公民でも学習しているはずで、その復習も含めて空欄としてある。内容の説明とともに、次ページ表1の総務省作成による参院選の年代別投票率（抽出）の推移のグラフ⁷⁾も提示した。6月18日付毎日新聞「新たな有権者240万人19日施行」の記事を見せ、見出しからも18歳、19歳の新有権者数を確認するとともに、新有権者が全体の2%にとどまり、投票率向上につながるかどうかは見通せないとする見方も紹介した。

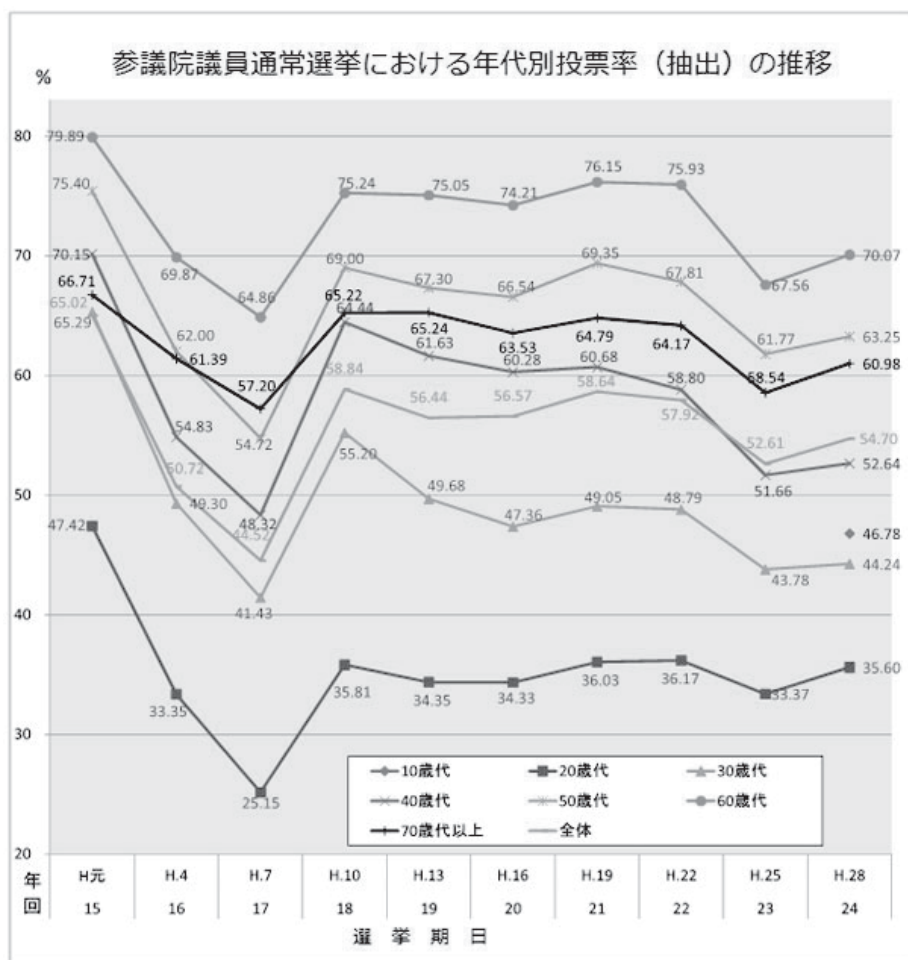
第24回参院選（7月10日投開票）、本22日公示、受け付け始まる。

- ・選挙戦18日間。
- ・改選議席は定数（ ）の半数で、選挙区73議席、比例代表48議席の計（ ）議席。
- ・自民、公明両党＝連立与党：来年4月の消費税率10%への引き上げを2年半延期する判断を含め、経済政策「アベノミクス」の路線継続を訴える。
- ・民・共・社民・生活の野党4党：32ある改選数1の全「一人区」で候補者を一本化。「アベノミクスは失敗」との主張とともに、憲法改正に前向きな勢力が、改憲発議に必要な3分の2の議席に達するのを阻止したい考え。
- ・改正公職選挙法により、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられ、18、19歳の約（ ）万人が新たに有権者に加わった。
- ・背景：2014（平成26）年末の衆院選で20歳代投票率32.58%、30歳代42.09%（平均52.66%）。その前年の参院選では20歳代33.37%、30歳代43.78%

⇒高齢者の影響力大（国政選挙の最低投票率は95年参院選の44.52%）

また、愛媛県で全59の県立高校が校則を改定し、政治活動などへの参加を担任に届け出ること

表1 参院選の年代別投票率（抽出）の推移



(%)

年 回	H元 15	H.4 16	H.7 17	H.10 18	H.13 19	H.16 20	H.19 21	H.22 22	H.25 23	H.28 24
10歳代										46.78
20歳代	47.42	33.35	25.15	35.81	34.35	34.33	36.03	36.17	33.37	35.60
30歳代	65.29	49.30	41.43	55.20	49.68	47.36	49.05	48.79	43.78	44.24
40歳代	70.15	54.83	48.32	64.44	61.63	60.28	60.68	58.80	51.66	52.64
50歳代	75.40	62.00	54.72	69.00	67.30	66.54	69.35	67.81	61.77	63.25
60歳代	79.89	69.87	64.86	75.24	75.05	74.21	76.15	75.93	67.56	70.07
70歳代以上	66.71	61.39	57.20	65.22	65.24	63.53	64.79	64.17	58.54	60.98
全体	65.02	50.72	44.52	58.84	56.44	56.57	58.64	57.92	52.61	54.70

※① この表のうち、年代別の投票率は、全国の投票区から、回ごとに142～188投票区を抽出し調査したものです。

※② 10歳代の投票率は、全数調査による数値です。

(出典 総務省)

を生徒に義務づけた事例を挙げ、同じ18歳であっても、選挙権をめぐる環境が高校生と大学生とでは大きく異なることも示した。

さらに、投票のあり方として、期日前と不在者という二つの方式の違いと実施方法についても下記のプリント内容抜粋を用いて説明した（この二者については後述の質問項目の回答選択肢としても出した）。期日前投票については、東海3県の計7大学のキャンパスに投票所が設けられることなどを伝え（抜粋参照）、これとは別に不在者投票の仕組みがあることも解説した。理由としては、住民票を親許に置いたまま、名古屋で独り暮らしする学生もいると考えられることの事例を挙げた。名簿登録地の選管とやり取りする書類のサンプル（名古屋市の場合）を示し、投票用紙の交付を受けてから、居住自治体の選管で投票する方法を伝えた。

期日前投票@大学in東海3県

- ・愛知県内4大学＝中京大と愛知学泉大のともに豊田キャンパス（豊田市）、名古屋市立大滝子キャンパス（名古屋市瑞穂区）、至学館大（大府市）。・岐阜県内3大学＝岐阜経済大（大垣市）、岐阜大、岐阜聖徳学園大（岐阜市）。
- ・三重県内は本選挙では開設予定なし。
- ・構内の投票所には二重投票防止の専用通信回線を敷設する必要がある。費用は国が負担。
- ・「投票率向上というより、選挙を身近に感じてもらえれば」（大府市）啓発を重視し、投票所の受け付けや用紙交付も学生に担ってもらう（至学館大・学生1500名うち市内在住者400名）。大学構内の期日前投票所は2013年の松山大（松山市）以降、各地に。
- ・東海地方では、豊田市が今年2月の市長選の際に初めて中京大に設けた。講義のない時期と重なったこともあり、投票者数は128名。今回は、実家の自治体から住民票を移していない学生対策として事前に投票用紙を取り寄せて滞在地で

投票する「不在者投票」も可能に。

授業の出席票も兼ねた質問シート（記名）を通じて履修生に対しては以下のような質問項目を示した。（この日の出席者は登録125名中119名。また、Q1は別の内容についての問いであるため、ここでは割愛する。）

- Q2 参議院選挙で投票に行くつもりがある
期日前 不在者 ない わからない（選択）
- Q3 選挙権年齢の18歳への引き下げをどのように評価しますか。投票率を上げる秘策は？
投票日まで、どのようなことを自主的にしようと考えますか。（自由記述）

Q2の回答分布は、ある66名、期日前6名、不在者0名、ない20名、わからない27名であった。つまり、受講後、半数強（55%）の学生が投票に行くつもりが「ある」と答えた半面、約4割（39%）が、行くつもりが「ない」、もしくは「わからない」と回答している。それぞれの選択肢を選んだ層より、Q3の自由記述に関する代表的な意見を以下に挙げる。

- ・Q2で行くつもりが「ある」と答えた学生①

選挙権年齢が18歳に引き下げられて私自身、大人の仲間入りしたんだという気持ちがあり、良いことだと思う。投票に行こうと思うが、実際、今まで政治について無関心だったのもあり、誰に投票すればいいのかわからないので、投票に当たって政治について勉強するべきだと思った。今回の引き下げで政治に少し興味を持つことができた。20歳代よりも18、19歳の方が投票率が上がるのではないかと。大学生とは違って、高校生だと学校で政治活動を制限されるので、同じ18歳でもできることが違ってくるのは不公平ではないかと思った。

- ・「ある」②

引き下げ賛成。できるだけ早い時期から選挙に参加して歳を重ねていく中で、選挙に行こうという意識を持つ人も増えると思うから。さらに今日の授業で、投票率は高齢者の割合の方が多いと知り、一世代に偏るよりは多くの世代の人々の意見を聞く方がいいと思った。これから社会を長く生きていくのは若者なのだから、いいきっかけになるのではないかな。

・「ある」③

引き下げはあまり意味がないように思う。投票率を上げるためにやってるような気がする。若者に政治参加を促すと言っても興味のない人もいると思うし、よくわからずに取り敢えず投票しておこうという人が多くなるのでは。しかし、国民として投票は義務なので若い人への政策をもっと明らかにしてもらおうと私たちも少しは興味を持って投票できる。

・「ある」④

引き下げは投票率の低下を阻止する切り札で良い解決策の一つでは。授業でニュース映像を見た通り、学校で選挙を行ったり、模擬投票をしたりするのもいいなと思った。投票日まで選挙に関するニュースを見ていきたい。大学生が政治活動に参加できるのは、判断力が身につけているべきだと国側が思っているからだと思います。

・「ある」⑤

昨日、実際にハガキが届き、本格的に考えていけないといけないなと感じています。投票にも行ってないのに政治に対してグチグチ言う人にはならないようにしたい。同じ18歳でも高校生は学校に縛られていて、大学生は自分の意志で良くて、どうしてこんなに違うのか気になります。高校生だからと言って政治活動が禁じられていたら、せっかく投票できるようになっても、完全な自分の意志だけではできなくなってしまうと思います。

・「ある」⑥

18歳の引き下げはあまりよくないと評価します。なぜなら、私の中で20歳からが大人のイメージがあり、18歳はまだまだ子供だと考えているのでしっかりと判断して誰に政治を任せられるのか選んで投票できるのか不安だからです。私たちが理解しやすいように書く等の公約や解説を説明してもらおうと判断しやすくなると思いました。正直、政治家の演説内容を4割くらいしか理解できなかったからです。

なぜ同じ18歳でも高校生の政治活動には届け出が必要なのか（愛媛県の例）、考えても自分の中で答えが出てきませんでした。歳じゃなくて「高校生」と「大学生」という風に区切られているからだと思いました。

・「ある」⑦

最近の政治ニュースは舛添（前）都知事のこと埋まってTVからの情報は見込めないで、他メディアから収集しようとTwitterを見たら、民進党にまず3分の2を取らせないと、というけど反自民のことばかりで政策が1ミリも伝わってこないのです。ここから私は自民推し思考となり、自民党派のTwitterアカウントを見たら私の知らない事実がたくさんあり、安倍さんを好きになりました。ここまでが最近の私です。極めてミーハーです。民進党の意見を耳にしたら変わるかも、両方の政策と事実、現状を知りたいです。TVには頼れないので、街頭演説に立ち止まるなど、理性を持って情報を知りたいです。

・「期日前投票」するつもり①

引き下げは、若者が政治に興味を持つきっかけになるならいいが、よくわからず人に影響されて適当に投票する人が多くなるのも何だかなあ、と思う。7月10日に予定が入っていて行けないけど、せっかく投票できる機会だから期日前投票に行こうと思いました。

・投票に行くつもりは「ない」①

引き下げ賛成。高校生の参加も公民の知識を知るうえで意識が高まるはず、私自身も高校生の時、学年集会を通して選挙の知識を得て、模擬選挙も行いましたが、20歳以上だと大学で政治を学んでいない限り、参加しにくいのでは。初めての選挙の時が重要な機会と思います。私は住民票が実家の方にあるため、なかなか選挙に参加できませんが、選挙権があることを理解し、政治活動への知識を増やし、積極的に行動していきたいと考えています。

・「ない」②

私はたぶん、大学で投票できるようになろうが、歌や踊りでPRしようが、絶対に行かないと思う。私たちの親世代でさえ投票に行かないのにもかかわらず、18歳、19歳が投票に行くと思いますか。奨学金が給付型になったら、どこからそのお金がくるのか、市民の税金が上るだけだろうと今の日本には何の期待もしてないと思います。政治家に期待してないので私は行きません。でも軽い気持ちで投票する人は必ず増えると思う。もっと学校側がどんな対策が日本に必要な話していくべきだと思いました。

・「ない」③

正直、関心がないし、先日、テレビで各党の代表が集まって討論している番組を見たが、その言い分もわかるので、これだと思えるものがなかった。説得力がない。

・「ない」④

引き下げても投票率が上がるとは思わない。私自身、引き下げのことは知っていたが、そもそも選挙があることも、何の選挙なのかも知らなかった。私が知らなさ過ぎというものもあるかもしれないが、私のように政治に無関心な人も少なくないと思う。私たちの年代が目にするメディアで選挙のことをアピールすることが必要では。選挙はまだ身近なものに感じるのがないので、TV番組やCMでもっと興味を持ってもらえるようにすることが大事。候補者が何を

考えているのかもよくわからないので、アピール動画やコメントを出してもらえたら日本の政治に興味を持てると思う。

・「ない」⑤

引き下げは良いとも悪いとも思わない。なぜなら、高校までに習った知識だけでは選挙で投票して責任を取るというところまで達してないと思うからです。引き下げにより、学校でもさらに詳しく学べるような環境になるのでは。義務教育の中でしっかり政治や経済について学び、自分たちの考えで投票すべき。私は今回、投票に行かないので、次の選挙までに今後の政治の動きをしっかりと把握したうえでよく考え、責任を持って投票したい。

・投票に行くかどうか「わからない」①

私の家にも選挙のハガキが来ました。母にハガキが届いているよと言われ、本当に18歳からなんだという気持ちと、投票に行った方がよいのだろうかという気持ちとがありました。政治の事、まったく知らないわけではないが、理解しているわけでもないし、かと言って投票に行かないのも違うなあ、という思いが正直、あります。

「わからない」②

ニュースなどでも話題になるけどイマイチ選挙の仕組みが分かりません。「分からないから行かない」と言う人が多いと感じます。今朝、父に「選挙に行こうか」と誘われました。分からないことだらけなのに……と思いましたが、今日の話を聞いて、自分にも権利があるなら、無駄にするより経験も兼ねて行こうと思いました。

「わからない」③

政治をあまり分かっていないのに投票をしてしまうより、後々大変なことが起きた時にしっかり政治がわかっている大人が投票するのが良いのでは。もちろん、若いうちから政治に関わっ

ていくのは大切です、良い経験だとは思いますが、テキトーに票を入れる人が出てくるのも怖いと思います。自分は今まで政治に関心を持たず、逃げて来たので、これからは国民の一人としてしっかりニュースや新聞を読んで、政治に向き合って投票するようにしていきたいです。これからは自分たちも進んで国の政治を変えていかないと若い人が住みにくい国になると大変なので、若い人たちの意志を見せるためにも行くようにしたいです。

「わからない」④

引き下げはあまりよいと思いません。正直、いきなり選挙権を与えられても、今まではなかったものだから、よくわからないし、興味関心もあまり湧かないからです。私自身、できるだけ投票に行きたいと思っているので、誰が出ていてどのような方針の人なのかをしっかりと調べて最低限の知識を持っていきたいと考えています。

行くつもりが「ある」と答えた学生のほとんどが、選挙権の引き下げを自分たちの問題として前向きな捉える姿勢を持っているが、中には18歳はまだ子どもで、投票する大人は従来通り20歳からでいい、とするモラトリアム的な考えの持ち主もいる。このような学生も含め、先延ばししたい欲求の裏には、政治に関心がない、それ以前にまずは何も知らないという苦手意識があり、さらにそれを克服しようにも、誰に入れたらいいのかどころか、全体的な知識をどこで仕入れたらいいのかも「わからない」とする大きな不安感がある。若い人たちが今後、政治意識を形成していこうにも、知りたい希望に沿った政治教育というものが、身近でなかなか提供されにくい環境下にあるため、関心を持つ契機も作りづらい状況があるのではないか。自由記述には、「授業でどれかの党に分かれてその黨員になって意見を言い合ったりすると、その党が何を考えるのかが知れて分かりや

すいのでは。」といった声もあった。また、投票率を上げる“秘策”については

- ・引き下げは良いことだと思うが、かと言って今のままでは投票率は変わらないのでは。スマートフォンで投票できる仕組みがあったり、若い子向けに具体的にどのような政策をするのかが分かったりすれば増えるのではないか。
- ・学校に投票箱はとてもいい案、土日選挙を平日にして相山で投票できたら私にとってはとても行きやすい。またはWeb投票。
- ・投票率を上げるには、24時間テレビのチャリティ募金のように、会場に若者に人気の俳優やアイドル、芸人来てもらったり、たとえば有名店のクーポンなどのプレゼントがもらえたりするなどのメリットがあると若者は投票に行くと思う。

など、ウェブ投票とイベント感覚が共通項として顕著であった。選挙権は権利だと自覚するどころか、むしろ投票したらプレゼントがもらえるなど、逆にいえば、何か特典がないと選挙に行く気がしない、といった考え方の学生が多い。投票は権利であっても、行くべき義務に近いと考える年齢層に比べると、むしろ個人の自由だといった感覚で捉えている。これも、選挙権が決して自ら勝ち取ったものではなく、ある日、突然に付与されたものだからこそ、ではないか。その姿勢のよしあしや是正方法を論じるよりも、ごく自然にこのような発想を持つ世代が、いずれ社会の中核を構成する時代が来ることを前提として、政治も、選挙も、既に動き始めていることを強く実感させる記述である。前述の名古屋おもてなし武将隊と大須のご当地アイドルが新有権者啓発キャンペーンとして大学を訪問した名古屋市選管の事例にも、その一端が伺える。

3. 事後アンケート

7月10日の投票日から10日が経過した同月20日の「ジャーナリズム論」で、履修生を対象に再びアンケート調査を今回は無記名で行った。回答者数は123名であった。質問内容は以下の通りである。

18歳選挙についてのアンケート（無記名）

- ①選挙までの間、最もよく見たメディアは何ですか。（複数回答可。テレビなら番組名など）でできる限り具体的に挙げてください。参考になった、役に立ったサイトがあればそれも。
- ②参院選後も政治や選挙について考えたり、友人や家族と話したりする機会がありますか。
- ③ツイッターなどのSNSを今回の選挙でどのように利用しましたか。
- ④今、改めて、18歳に選挙権が引き下げられたことをどのように評価しますか。
とても重要・よいこと 少しは評価する
あまり関係ない 要らない

理由：

- ⑤今後、暮らしの中で、政治や世の中のニュースに対する接し方が変わってきそうですか。

1. 変わっていきそう
2. 変わらないと思う

理由

- ⑥国会議員選挙で国民が投票することが国政にどの程度の影響を及ぼしていると思いますか。
1. 非常に大きな影響
 2. かなりの影響
 3. 少しは影響
 4. まったくなし
 5. わからない

理由：

集計の結果と代表的なコメントを以下に抜粋した。

①最もよく見たメディア（複数可）

1. テレビ84名(最多日テレ系NEWS ZERO 21名)、
2. インターネット21名、
3. 新聞16名、4. 見ていない13名。

②投票日以降、選挙について何らかの話を誰かとした70名、話す機会はない53名。

- ・話した相手の大半が（一緒に投票に行った）家族、または友人、アルバイト先の先輩など身近な人と。
- ・テーマは、自公圧勝など選挙後の政治大勢、憲法改正の有無、女性候補の当落結果、投票行動の有無など。
- ・都知事選のニュースをよく見るので、政治の話題が増えたという声も。

③SNSを利用した52名（うち、あまりしなかった14名）、しなかった71名。

- ・候補者の主張を知るためツイッターやブログを見た。誰が今日演説するのか参考にした。
- ・どの党に入れるか迷っている時に、ツイッターのいろんな意見を見て参考にした。
- ・好きなモデルさんが期日前投票に行ったと知り、用事があるって投票に行かないのは良くないと改めて思った。
- ・18歳はじめ若者は選挙に行くべきというツイートをリツイートして拡散した。
- ・友だちが選挙に行った写真を上げていて、自分も行くべきと刺激を受けた。
- ・ツイッターやSNSは新聞やニュースに比べ、信用性が私の中で低いので利用しなかった。
- ・SNSと選挙のかかわりがなかった。

④今、改めて、18歳に選挙権が引き下げられたことをどのように評価しますか。

1. とても重要・よいこと 34名。
 - ・これからの世の中を担う若い人が政治を学ぶきっかけになるから。
 - ・1票に責任があると自覚でき、政治に興味を持ったから。
2. 少しは評価する 69名。

いう従来型の手法が、ますます通用しない情勢になってきている。この後者の特徴に関する問題点について、最後に検討を加えたい。

4. ボートマッチの利便性と、 宙に浮く主権者教育としての シティズンシップ教育

上記のアンケート中、最もよく見たメディアをインターネットと回答した学生のうち、8名が具体的に挙げたのが「ボートマッチ」である。ボートマッチとは、英語の vote（投票する）と match（一致する）を組み合わせた造語で、有権者が自分の考え方に近い政党や候補者を知ることができる投票支援サービスを指す。いわば、有権者と政党（または候補者）との相性診断のようなもので、利用者は選挙の争点になる様々な政治的質問に選択肢で答えていくと、回答と政策との一致度により予め設定されている点数が加わり、合計点数によって、その有権者の考え方に合う（マッチする）政党、候補者が分かるという仕組みである。

アンケートでボートマッチという用語を使った学生は一人もいなかった。回答を見ると、「インターネットで自分に合う政党の診断があり、そうである、どちらともいえない、そうではない、など5つほどから選ぶ形式でした。」「インターネットサイトのアンケートは役立った」「インターネットで自分の政治に対する考え方と各党の公約を照らし合わせて、どの党と考え方が似ているか診断できるサイト、名前は憶えていない」「Yahoo! ニュース内にある選挙特設サイトの相性診断（どの政党と考えが合うか）」「毎日新聞のアンケート、あと3社くらい忘れたがアンケートサイト」「自分に合う政党がアンケート方式で分かるサイト、名前はわからない」「マッチング……」「政党や候補者との相性診断がアンケートでわかる」というように名前ではなく、内容を細かく説明している。よって、ボートマッチ自体の認知度は、まだそう

高くはないのではないと思われる。全体に占める割合は6.5%程度である。この数字は、明るい選挙推進協会が同様に投票日後の7月11～14日に、18歳、19歳の新有権者をはじめとする若者の政治意識を探るため、全国の18歳から24歳の男女1,900人を対象に実施したインターネット調査「新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調査」で、「あなたが、政治や選挙に関して見たり聞いたりしたものが下記の中にありますか。あればいくつでも答えてください。」という質問で、ボートマッチと回答したのが18歳で4.0%、19歳で6.8%、20歳で6.6%という結果⁸⁾とも類似している。

ボートマッチは、もともとオランダの非営利団体、Insituut voor Publiek en Politiek（国民と政治のための研究所・愛称ProDemos民主主義派）が1989年、高校生のための主権者教育用の教材として開発した「ステムバイザー（StemWijzer オランダ語で「より賢い投票」）」が、その元祖となっている⁹⁾。当初は何ページにもわたる分厚い冊子に鉛筆でマークする形式だったが、1998年にインターネット上に公開されると、投票に役立つツールとして注目され始め、オランダ国内の選挙前に用いられるようになった。2002年に200万回だったアクセスは4年後の2006年には2.5倍増の480万回となった。仮に一人が1回ずつ利用すると考えると、この数字はオランダの有権者数の40%に上る普及度といえる。このころになると、他のヨーロッパ周辺国でもステムバイザーの各国バージョンが次々に開発されていった。2007年にはフランスで大統領および議会総選挙の際に、翌08年にはイギリスでロンドン市長および下院選前に、そしてアメリカでも大統領選予備選でオランダ系住民向けに試験的に導入されたほか、続く09年には欧州議会選挙でも運用が開始され、現在、少なくともEU9ヶ国でこの形態のマッチングシステムが用いられている。

ボートマッチがヨーロッパでここまで伸びてき

た背景には、「シティズンシップ教育」と呼ばれる主権者教育の推進体制の存在がある。欧州各国とともに、人権、民主主義、法の支配の分野で国際社会の基準策定を主導する汎欧州の国際機関である欧州評議会（Council of Europe）が、この主権者教育に積極的に取り組んできており、2005年には「教育を通じたシティズンシップ・ヨーロッパ年（European Year of Citizenship through Education）」というスローガンと大号令が、欧州評議会を通じて各国に呼びかけられた。シティズンシップ教育とは、「社会の構成員としての『市民』（citizen）が備えるべき『市民性』（citizenship）を育成するために行われる教育であり、集団への所属意識、権利の享受や責任・義務の履行、公的な事柄への関心や関与などを開発し、社会参画に必要な知識、技能、価値観や傾向を習得させる教育」である¹⁰⁾。つまり、ボートマッチの隆盛は、このシティズンシップ教育の実践の一環として、両者はセットで考えられるべきものだという事である。

社会の一員たるべき「市民性」を育てる教育がヨーロッパで求められるようになったのは1990年代後半以降である。なぜなら、当時はEUの拡大やグローバル化の進展により、人・モノ・カネ・情報の移動とそれに伴う国内の文化、宗教、民族の多様化がぐっと進んだ時期であり、その社会の変化に応える形で、民主主義と多元的な社会的統合を求める一つ的手段として、シティズンシップ教育に注目が集まったからである¹¹⁾。たとえば、移民の増加による価値観の変化と多様化に対応するため、フランスでは1996年、教育省が中等教育機関におけるシティズンシップ教育（l'éducation à la citoyenneté）の義務化を決定した。翌97年にはイギリスで誕生したばかりの労働党・ブレア政権がロンドン大学の政治学者バーナード・クリック（Bernard Rowland Crick, 1929-2008）を座長に「シティズンシップ諮問委員会（Advisory Group on Citizenship）」を設置し、ここでまとめられた報

告書「シティズンシップのための教育と学校で民主主義を学ぶために」¹²⁾は「開かれた十分な議論は健全な民主主義にとって不可欠である」¹³⁾というフレーズとともに、通称クリック・レポートとして名高い。

このように、ヨーロッパでは子供たち一人ひとりが市民としての自覚を備え、政治や選挙に関心を持つようになっていくことを目指している。地域の助け合いやボランティア活動などの社会参加を通じて、民主主義社会の有権者としての政治参加の知識と技能を育むカリキュラムが備えられ、そのシティズンシップ教育の一環としてボートマッチも発展してきたのである。これが、日本版ボートマッチとして初めて国内に導入されたのは参院選を控えた2007年で、東京大学社会科学研究所上神貴佳研究支援推進員（当時）らの研究チーム「日本版VoteMatchワーキング・グループ」運営の「投票ぴったん2007」というサイトだった¹⁴⁾。この年には、新聞社系サイトとしても毎日新聞が「えらば一と」を立ち上げている。2014年衆院選の際には「選挙を『題材』に改めて政治について考えられるサービスです。」と謳っている¹⁵⁾ほか、今回の参院選に際して作成されたパンフレット、「池上彰の『マンガで分かる』投票ガイドブック」が、候補者のポスターやホームページ、SNS、選挙公約や、新聞社のまとめサイトと並ぶ候補者選びの判断材料の一つとして、「質問にYES/NOで答えていくと自分の意見に近い政党や候補者が分かる仕組みで、新聞社などがサイトを設けています。一度、『ボートマッチ』で検索して活用してみてください」と紹介している¹⁶⁾。この種のボートマッチは、新聞社系以外にも現在複数ある。

ただ、日本に入ってきた当初の経緯から見ても、これらのインターネットサービスは便利で面白い、選挙と政治について気軽に考えることができるツールだといった触れ込みばかりが先行し、開発の背景にあるヨーロッパでの主権者教育として

のシティズンシップ教育や、社会を取り巻く諸問題に対する市民の意識の在り方についてまで述べられているわけではない。相性診断のようなものという認識だけで、サービス面だけが独り歩きしている印象が否めない。また、ものによっては回答を都合よく誘導できる危険性も排除しきれず、少なくとも、どのような立場の制作者が立ち上げているのかを調べる、あるいは複数のサイトで結果を見比べるなどの対応がない限り、偏りのまったくない公平な結果が出るという意味で、その機能を果たし得るとは言い切れない。特定の政党や候補者の名前に行き当たったところで、その党のマニフェストや候補者の主張を探して確認する手間も必要であり、こうした配慮について何の説明もなく、新たな若い有権者たちがゲーム感覚で選挙デビューしていくとしたら、あまりにも無防備な話なのではないかと危惧される。各党の位置付け、投票者の選択行動の拠り所となり得る情報を提示するのは、元来、マスメディアの役割でもある。

今回の参院選・18歳選挙権の最大の特徴は、若者が率先して求めて実現されたものではない点にある。つまり、もともとは政治の側から与えられた権利であるだけに、行使せずともかまわないと考える風潮が今後、さらに強まりかねない可能性も否定できないという問題が存しており、それはアンケートの記述からも伺える。誰かに入れなければならないが、面倒だからとネットで若干検索し、ポートマッチの結果を別の形で確かめることもなく、そのまま投票行動に移してしまう人が今後、増えるとしたら、何のための選挙権の引き下げだったのか、という話になりかねない。そのような事態に立ち至らせないためにも、18歳選挙権に踏み切った日本社会に求められるものとは何かを考える必要がある。

一つは、より良い市民として生きていくための意識を養うものとしての主権者教育である。この種の教えは、選挙があるからとして付け焼き刃的

に授けられるものではなく、暮らしの中に自然に根付いていて然るべきものであるが、この民主主義日本社会にあっても、たとえば学生たちの日常会話の中に何気なく政治の話が出てくる場面に行き会うことがない点からも明らかなように、必ずしも十分に広まっているとは言えない。それでも、政治について知る好機だと選挙権引き下げを前向きに考える若い人たちが、政治参加の良い機会に恵まれるようになるためには、二つ目として、大人の側から積極的に彼らの意識に働きかけていくことを真剣に考えるのが先決だと言えよう。そうでなければ、これまでと同様、選挙とは名ばかりで、若者になるほど政治に対する関心や意識が次第に希薄になり、投票所に足も運ばなくなっていってしまう恐れが生じかねない。政治とは人間の一生に関わるものであり、一人ひとりが自分の暮らしの主役としてそれに参加していくことが、社会で自分の役割を果たすことにつながる。このような認識を学び、自ら実践していくためには、一刻も早く大人が若者とともに考え、地域活動に積極的にいざなっていくことが必要不可欠である。

従来型メディアをそもそも見ない、よってその影響も受けていない層が今後、ますます多くなっていくであろう中で、そのような新しい世代の投票行動をこの主権者教育とリンクさせていくプログラムについて考えていくことが今、まさに求められている。責任と協調、そして求められる自己への自信が感じられる機会は、より良き大人になっていく成長の過程でもあり、それを提供することは大人の側の使命だと言える。このような認識があって初めて18歳選挙権の実現が、「若者の投票率の低下」という問題の解消にもつながっていくのである。

さらにもう一点だけ付け加えるとするならば、このように早晩、自分たちが社会を担っていくという自覚を持ちながらも、若者たちはだからこそ、政治参加も含めたあらゆる面で迷いや戸惑いを抱えている。よって、この現実に基づき、そのよう

な不安感が少しでも払しょくされるような、分かりやすい切り口での情報の提示をマスメディアにもさらに求めていきたいということである。現代社会に潜む問題点や課題を掘り起こす論評も含め、時代の潮流を掬い取り、かつ、その方向性を指し示す情報発信を行うのがジャーナリズムの役割である。発信媒体は何であれ、あらゆるメディアを通じて、若者が政治に関心を持ち、もっと世の中を知りたくなる、そのような厳選された情報が広く伝えられていくことは、あらゆる世代の政治参加を促すとともに、成熟した民主主義社会の形成という点においても必要不可欠な前提条件になる。

注

- 1) 世界191の国と地域の9割(176の国と地域)では、既に国政選挙の選挙権年齢が18歳以下であり、中には「16歳選挙権」を実施している国もある(オーストリアは2007年から導入、ドイツは一部の州で導入)。
- 2) 教育基本法第14条(政治教育)良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。2法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。
2015年10月の文部科学省通知は、政治教育の充実を求める一方、高校生らの政治活動や選挙運動を「無制限に認められるものではなく、必要かつ合理的な範囲内で制約を受ける」と位置づけている。
- 3) 第24回参議院議員通常選挙発表資料より。全体の投票率54.70%より9.25ポイント低い。<http://www.soumu.go.jp/senkyo/24sansokuhou/>(最終閲覧日2016年10月10日)
- 4) <http://www.kanto-gakuin.ac.jp/wp-content/uploads/2016/05/20160516pressrelease.pdf>(最終閲覧日2016年10月20日)
- 5) meijo-u.ac.jp/news/detail.html?id=JNjHF6(最終閲覧日2016年10月15日)
- 6) 少年法第2条第1項「20歳に満たない者」。児童福祉法第4条第3号「小学校就学の始期から、満18歳に達するまでの者」。独立行政法人国立少年自然の家法第3条「義務教育を受けている児童・生徒」。条例(地方公共団体が法律の範囲内で独自に制定)では18歳未満を「青少年」とも。児童の権利に関する条約(子どもの権利条約・1989年国連総会採択、90年発効、94年日本批准)第1条 この条約の適用上、児童とは、18歳未満のすべての者をいう。
- 7) http://www.soumu.go.jp/main_content/000255965.pdf(最終閲覧日2016年10月20日)
- 8) 明るい選挙推進協会による「新有権者等若年層の参院選投票日後の意識調査について」<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2016/08/HP>用(参院選後).pdf
p.16質問項目⑫(最終閲覧日2016年10月20日)
- 9) De Graaf, J., *The irresistible rise of Stemwijzer*. In: L. Cedroni and D. Garzia (eds.) *Voting Advice Applications in Europe: The State of the Art*. Napoli, Italy: Scriptaweb, pp. 35-46, 2010
Tom Louwerse and Martin Rosema, *The Design Effects of Voting Advice Applications: Comparing Methods of Calculating Results*, Acta Politica (2014) 49, p. 288, Macmillan Publishers Ltd, 2014
https://www.researchgate.net/profile/Martin_Rosema/publication/258151402_The_Design_Effects_of_Voting_Advice_Applications_Comparing_Methods_of_Calculating_Results/links/540d93260cf2df04e754bf59.pdf(最終閲覧日2016年10月20日)
- 10) 今野喜清・新井郁男、児島邦宏(編集代表)『学校教育辞典』教育出版, 2003, pp.367-368.
- 11) 中山あおい、シティズンシップ教育をめぐるヨーロッパの動向—リスボン戦略とEUの取り組みについて—、大阪教育大学紀要第58巻第2号、2010、p.119
- 12) Citizenship Advisory Group, *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools: Final report of the Advisory Group on Citizenship*, 1998
<http://dera.ioe.ac.uk/4385/1/crickreport1998.pdf>(最終閲覧日2016年10月20日)
- 13) “open and informed debate is vital for a healthy democracy.” 同書, 1.9.
- 14) 参院選公示日からの1週間でアクセス約15,000回に達した「投票ぴったん」は、その後、読売新聞のポータルサイトに変わったが、2016年にはサービスは展開されなかった。
- 15) <http://vote.mainichi.jp/47shuinsen/>(最終閲覧日2016年10月20日)
- 16) 池上彰の「マンガで分かる」投票ガイドブック TOHYO GUIDEBOOK 2016、公益財団法人 明るい選挙推進協会、p.10

わきた・やすこ / 文化情報学部准教授
E-mail: wakita@sugiyama-u.ac.jp